



経済学部  
履修要項

---

2023

# 経済学部 履修要項 目次

## 1. 全年度生共通 — 1 —

経済学部の沿革	2
履修案内（経済学部のポリシー）	7
1) 科目履修について	8
• 学位取得に必要なこと	
• セメスター制について	
• 障がいのある学生への受講に対する配慮	
2) 科目登録について	8
• 登録単位数の制限	
• 科目登録の方法	
• 登録指定科目について	
• グレード制について	
• 科目登録の手順	
3) 成績評価と単位について	10
• 成績評価方法	
• GPA制度とは	
• GPA制度の概要	
• 追試験制度	
• 科目担当者による授業講評	
• 成績評価結果の公表	
• 採点質問	
• クレーム・コミッティ制度	
• 成績評価の書き換え	
• 履修中止制度	

## 2. 2020年度以降生 [1類・2類・3類]

2020年度以降生（卒業に必要な単位の要件）	13
• カリキュラム・ポリシー（2020年度以降生）	
1類【専門科目】	16
• 1類科目のカリキュラム系統	
• 1類科目の配当年次と系統図	
◆開講科目一覧	
2類【言語・コミュニケーション科目】	35
• 2類科目のカリキュラム系統	
• 外国人留学生の2類履修	
• 英語科目の単位認定	
◆開講科目一覧	
3類【啓発科目】	53
• 3類科目のカリキュラム系統	
• 3類科目の履修上の注意	
• 外国人留学生の3類履修	
◆開講科目一覧	

## 3. 2012～2019年度生 [1類・2類・3類]

2012～2019年度生（卒業に必要な単位の要件）	57
• カリキュラム・ポリシー（2012～2019年度生）	
1類【専門科目】	60
• 1類科目のカリキュラム系統	
◆開講科目一覧	
2類【言語・コミュニケーション科目】	75
• 2類科目のカリキュラム系統	
• 外国人留学生の2類履修	
• 英語科目の単位認定	
◆開講科目一覧	
3類【啓発科目】	85
• 3類科目のカリキュラム系統	
• 3類科目の履修上の注意	
• 外国人留学生の3類履修	
◆開講科目一覧	

#### 4. 全年度生共通 - 2 - [4類・5類・6類・自由科目]

4類【免許・資格関係科目】…………… 91	6類【他学部等設置科目】・自由科目 …… 127
• 4類科目の履修について	• 6類科目の履修について
• 4類科目登録時の注意事項	• 6類科目の履修上の注意
◆開講科目一覧	• 自由科目の履修について
	◆開講科目一覧
5類【副専攻科目】…………… 107	
• 5類科目の履修について	
• 副専攻制度とは	
• 副専攻科目の構成と卒業単位への算入	
• 法学部の副専攻	
《副専攻〔法学部〕パッケージ一覧》	
• 国際教育インスティテュートの副専攻	
《副専攻〔国際教育インスティテュート〕パッケージ一覧》	
• サイエンスコミュニケーター養成の副専攻	
《副専攻〔サイエンスコミュニケーター養成〕パッケージ一覧》	
◆開講科目一覧	

#### 5. 全年度外国人留学生

日本語・日本文化教育科目…………… 129
-----------------------

#### 6. 全年度生共通 - 3 -

学生生活を送るにあたって…………… 159	
• 大学から発信される情報	• 外国留学に関する諸規程
• 個別履修指導	• 学業履修について
• 同志社大学学則	• 交通機関の不通と暴風警報・特別警報発表に伴う授業・試験の実施について
• 学部一般内規	
学習相談（オフィス・アワー）…………… 182	

この『履修要項』では、経済学部のカリキュラム、科目の登録方法、成績評価の仕組み、経済学部を卒業するために必要な条件などを説明し、2023年度に実際にどのような科目が開かれているのかを提示しています。内容をよく読んで、在学中を通じて計画的に学習を進めるよう努めてください。

---

---

## 経済学部の沿革

---

---

### 同志社大学設立の理念

わが国の私立大学は、徳川時代の私塾の伝統の上に、欧米の近代合理主義的大学理念と制度とが接合されて生まれたものがあるが、創立者の建学の精神が伝統的基礎になっていることは、官公立系と著しい対照をなしている。わけでも同志社大学は、開学以来、創立者新島襄の精神を教学の生命としてきたことに深い誇りをもってきた。

1864（元治1）年6月、函館から脱国して北米ニューイングランドに着いた新島七五三<sup>しめた</sup>太が、10年の在米中に得た最も深い感銘は、敬虔厳正な清教徒たちの生活態度と、それを基調にしたカレッジの生活であった。彼はその体験を通して、日本は単に欧米の科学技術の導入にとどまらず、むしろその背後にある精神的基礎に開眼すべきことを痛感し、帰国後キリスト教主義を「徳育の基本」として、高度な学芸を教授する私立大学の設立を志すに至った。こうして1875（明治8）年11月、『同志社英学校』がまず設立されたのであるが、新島の遠大な目標は学問のあらゆる分野にわたって高い水準の教育・研究が行われる総合大学を建設することにあつた。『東京大学』1877（明治10）年開校、1886（明治19）年『東京帝国大学』と改称）以外に大学の設置が認められていなかった当時において、先覚者新島の卓見は注目に値する。

### 『同志社政法学校』の設立〔1891（明治24）年・1904（明治37）年〕

1888（明治21）年『同志社大学設立の旨意』を発表して募金運動に着手した新島は、1890（明治23）年1月に急逝し、その遺志は後継者に託されたが、同年9月には『同志社<sup>ハリス</sup>波理須理科学学校』が設立され、ついで1891（明治24）年9月『同志社政法学校』が開設された。その入学案内書に『我政法学校は理財、政治の学科を専修せんとするものの為に設立する所にして其<sup>ひそ</sup>竊かに期する所は左の如き各種の人材を養生せんとするにあり、第一、将来益々理財、政治の学理を研究せんとするもの、第二、将来政治家たり新聞の学理を研究せんとするもの、第三、将来金融、運輸<sup>もしく</sup>若は商工等の実業に従事せんとするもの』とあり、「政治科」と「理財科」の二科に分かれていた。したがって、今日の経済学部の原型は、『同志社政法学校理財科』に求めることができよう。「教頭」兼理財学教授に、ミシガン大学Ph.D.の小野英二郎が招かれ、経済関連科目としては、「理財学通論」「理財学史」「統計学通論」「内外商業地理」「工業経済論」「商業経済論」「財政学」「外国貿易史」「簿記」などが設けられていた。すでに1878（明治11）年から同志社英学校において、原書による経済学の講義を開始していたD.W.ラーネッド博士が、その講義案を1885（明治18）年「経済新論」（宮川経輝訳）、1891（明治24）年「経済学之原理」（浮田和民訳）として公刊したことは、日本経済学史上忘れることのできない貢献であるが、政法学校でも重鎮をなしていた。

不幸にしてこの政法学校は短命であった。時あたかも復古主義思潮の高揚期にあたり、それまで着々と伸展しつつあったキリスト教系諸学校は、全国的に衰退した時期であったが、もともと「立身出世」をめざす野心的な青年にとって、東京こそ最適の「遊学<sup>ひそ</sup>」地であり、まして「邪教」の疑惑の晴れない「耶蘇教」の学校で、政治や経済を学ぶ誘因はきわめて乏しかったといえよう。そのうえ新島を失った後の学内の深刻な抗争も手伝って、失望した学生の退学があいつぎ、他方新入生は集まらなかった。1894（明治27）年の第一回卒業生以降5年間にわたる政法学校卒業生総数が僅か19名にすぎなかったことは、上の事情を端的に物語っている。こうして経営不振に陥った政法学校は1897（明治30）年以降格下げされて、『高等学部政法学校』に改編されたが、結局1904（明治37）年4月をもって廃校され、以後3年制の『同志社専門学校』に吸収合併されてその幕を閉じた。

---

## 専門学校令による『同志社大学政治経済部』の誕生 [1912 (明治45) 年・1920 (大正9) 年]

同志社の校運がようやく好転し始めたのは、1907 (明治40) 年原田助社長以後のことである。原田はよく外交手腕を発揮して、断絶状態にあったアメリカン・ボード (組合派海外宣教協会) との友誼を回復し、校友の組織化、学内の整備、文部省との関係の円滑化に努め、ここにおいて新島襄が念願とした大学設立の気運は一挙に盛り上がり、徳富蘇峯ら校友の協力を得て、ついに1912 (明治45) 年4月『同志社大学』設立の念願をなしとげた。ただし私学の場合は、学制上は依然として専門学校の扱いをうけ大学として認められていなかった。

この専門学校令に準拠する同志社大学には、神学部および英文科とならんで政治経済部が設置され、予科一年半、本科 (政治科・経済科) 3年で修了し、卒業生は法学士と称せられた。1915 (大正4) 年の資料によると、経済科には日本経済史の開拓者滝本誠一のほか、水崎基一 (経済学)、藤谷光之助 (貨幣・銀行論)、阿部賢一 (経済学)、中川精吉 (商業学) がいたが、陣容の薄さはおおえず、河田嗣郎 (農政学)、財部静治 (統計学)、河上肇 (経済学)、山本美越乃 (殖民政策) 等が京都帝国大学から出講していた。なお1913 (大正2) 年から1918 (大正7) 年に至る経済科の卒業生総数は179名であり、ごく家族的な規模であったことがしのばれる。

## 大学令による『同志社大学法学部経済学科』 [1920 (大正9) 年・1944 (昭和19) 年]

1918 (大正7) 年政府は「大学令」を公布して大学制度全般を改め、これにより私立大学がはじめて公認されるようになったが、これは産業社会の発達に伴う中級管理者層養成の必要から、私学の拡大を認めたものと解され、反面私学への統制と監督は一段と強化された。同志社もこの気運の中で、1920 (大正9) 年「大学」に昇格した。(同年認可を受けた私大は慶応・早稲田等8私大) 学部構成としては、文学部 (神学科・英文学科) と法学部 (政治学科・経済学科) に分かれていた。この時の総長は、明治・大正期のキリスト教界の代表的人物の一人であり、言論界の重鎮でもあった海老名弾正で、彼は学園に清新の気を吹きこみ、大学にも新進気鋭の学者を多数集め、これによって同志社大学の名声は大いに高まった。以下に当時の法学部専任教員を列举しておく。中川精吉、浮田和民、阿部賢一、中島重、今中次麿、山口正太郎、和田武、恒藤恭、瀬谷佐次郎、粟生武夫、黒川芳蔵、高木庄太郎、古屋美貞、波多野鼎、石田秀一郎、能勢克男、河原政勝、林要、宗藤圭三、具島兼三郎、瀬川次郎、住谷悦治、長谷部文雄、河野密、櫛田民蔵、永田伸也

なお1919 (大正8) 年以来学術機関誌『政治経済学論叢』が発行されていたが、大学令による法学部設置にともない、『同志社法学会』では『同志社論叢』を刊行し、そのレベルの高さが学界の注目をひいた。(1949 (昭和24) 年1月第91号で廃刊)

しかしこの躍進期も昭和期に入り、軍国主義の嵐が次第に吹きつるにつれて頓挫せざるをえなかった。1928 (昭和3) 年の海老名総長退陣後、法学部内部での思想的対立は次第に激化し、そのため学園を去る教授も続出したが、とくに湯浅八郎総長 (第1次) 時代 (1935 (昭和10) 年4月・1937 (昭和12) 年12月) の学園の受難は甚しかった。1941 (昭和16) 年の対米英戦争以降は、学生も農村に、工場に、長期間動員され、また「学徒出陣」も行われて、教育・研究の府としての大学は一時崩壊に瀕した。学生数の激減により、学部も1944 (昭和19) 年10月には法文学部 (神学科・厚生学科・法経学科) に縮小統合され、1945 (昭和20) 年8月ようやく終戦を迎えた。

## 新制大学への移行と『経済学部』の独立〔1948（昭和23）年以降〕

敗戦はすべてを一新した。復員学生は続々と帰校し、戦時中統合された法文学部は1946（昭和21）年4月から再び文学部と法経学部とに分けられた。占領政策に基づく諸般の大改革が始まったが、教育界も6・3・3制その他根本的な再編成に迫られた。戦時中米国に留まった湯浅前総長が再び総長に起用され、同志社は全国の大学に率先して新制大学への切り替えをはかり、1948（昭和23）年4月、神・文・法・経の4学部（商・工は翌年設置）が発足した。したがって現経済学部は、1946（昭和21）年改編された『法経学部経済学科』が1948（昭和23）年独立して成立したものといえる。独立当初の教授陣容は、松好貞夫学部長以下、中西仁三、黒川芳蔵、住谷悦治、宗藤圭三、松山斌、松井七郎、黒松巖、岡村正人、今西正雄、中島哲人、相見志郎、岩根達雄ら13名と助手2名である。

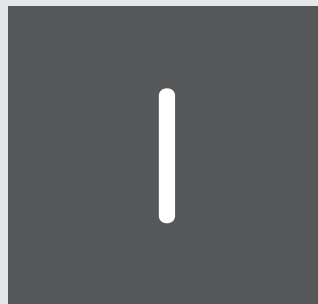
その後経済学部は、戦後日本の激動と発展に対応しつつ、ほぼ順調に発展して今日に至った。決して坦々とした道のりであったということはないが、教授陣の充実、学生の質的向上、教育施設の改善、各界での卒業生の活躍等見るべきものがある。いまそれらを詳述することはできないが、以下若干の年表を参考にしておく。

- 1948（昭和23）年 新制大学への移行により『経済学部』独立。（第1・2年次生は『教養学部』に収容）同時に『経済学会』発足し、学術機関誌として『同志社大学経済学論叢』を発行。研究室を現「啓明館」4階におく。
- 1949（昭和24）年 4月 『同志社外事専門学校』を廃し、教員および学生を1952（昭和27）年までに各学部へ吸収、「有隣館」竣工。
- 1950（昭和25）年 4月 大学院修士課程を設置。同月教養学部から経済学部に進級する学生数が、他学部に比して著しく多く、教育密度の不均衡が問題となる。
- 1951（昭和26）年 教養学部を廃し、第1年次生から学部別に入学させる。教員組織も「縦割り」となり、教養学部の教員を6学部に分属配置。
- 1952（昭和27）年 2月 「明德館」第1期工事（教室部分）完成。
- 1953（昭和28）年 4月 大学院博士課程設置。『経済学部父兄会』発足。
- 1954（昭和29）年 4月 『同志社大学短期大学部』（1950（昭和25）年設置）を廃し、5学部へ4年制の第2部を設置。第1年次生のためのアドバイザー・グループ発足。11月「明德館」第2期工事が完成し、経済学部の研究室を移転。
- 1956（昭和31）年 9月 「弘風館」第1期工事完了し経済学部事務室を置く。
- 1957（昭和32）年 『父兄会文庫』を図書館内に設置。
- 1959（昭和34）年 「新町校舎」での授業開始。
- 1961（昭和36）年 11月 経済学部（旧制を含む）卒業生の校友組織として『同経会』発足。
- 1962（昭和37）年 第1年次「アドバイザー・グループ」を「一般演習」に改め必修化。
- 1968（昭和43）年 1963（昭和38）年頃から全国的に顕在化していた「大学紛争」が本学にも漸次波及。
- 1969（昭和44）年 6月 「全学闘」による大学キャンパスの占拠が始まり12月まで休講措置。この間経済学部では大学改革のための各種対策委員会を設けて検討するほか、自主講座も開設。
- 1970（昭和45）年 前年の学部改革委員会の答申に基づき、カリキュラムを大幅に改訂。「一般演習」を廃し、「経済学基礎演習」とする。
- 1975（昭和50）年 11月 同志社創立100周年記念式典を挙行。
- 1976（昭和51）年 10月 「有隣館」を解体して新法経研究室を建築、「光塩館」と名づける。
- 1986（昭和61）年 4月 第1・2年次生の授業を田辺校地で開始。

- 1994（平成6）年 カリキュラムを改訂。
- 1997（平成9）年 昼夜開講制導入。第2部募集停止。
- 1998（平成10）年 セメスター制導入。カリキュラムを改訂。
- 1999（平成11）年 学科名（経済学科）を明示。
- 2002（平成14）年 カリキュラムを改訂。
- 2004（平成16）年 成績評価においてGPA制度を導入。
- 2005（平成17）年 フレックス・コース生募集停止。
- 2006（平成18）年 カリキュラムを改訂。
- 2012（平成24）年 カリキュラムを改訂。  
11月 今出川校地整備事業にともない、教員研究室、経済学部事務室が「良心館」へ移転。
- 2013（平成25）年 4月 第1・2年次生の修学校地が今出川校地に変更。
- 2020（令和2）年 カリキュラムを改訂。







## 全年度生共通 — | — 履修案内

### 経済学部のパリシー

#### || 人材養成目的

経済学部経済学科は、長い歴史に培われてきた教育研究環境の下で、幅広い教養を身につけるための科目、経済学の系統的・段階的理解をはかる科目、および問題発見と問題解決能力の強化をはかる科目を提供し、主体的な学修を促すことにより、国際化する経済・社会の状況に対応し、広く社会のために行動しうる、自治自立の人物を養成することを目的とする。

#### || ディプロマ・ポリシー

##### 【知識・技能】

文章表現能力、語学能力、情報処理能力をはじめとする技能を活用して、理論的、制度的あるいは歴史的な経済学的知見をもとに、国際化する経済・社会の状況を理解できる。

##### 【思考力・判断力・表現力】

系統的・段階的に学んだ経済学的知見をもとに、国際化する経済・社会に対応した適切な問題解決方法を提案できる。

##### 【主体性・多様性・協働性】

国際化する経済・社会の諸課題に自らかかわり、幅広い教養や経済学的知見をもとに、良心を手腕に、主体的に行動できる。

# 1 科目履修について

## 学位取得に必要なこと

経済学部で学位を取得するためには、**4年以上修学**し（※在学中に休学するとその期間は修学したことになりません）、定められたカリキュラムに従って授業科目を履修し、「卒業に必要な要件」を満たす単位を修得しなければなりません。（卒業に必要な要件については、2020年度以降生は13ページ、2012～2019年度生は57ページを参照してください。）  
この卒業要件を満たすと、学士（経済学）の学位が授与されます。

## セメスター制について

同志社大学ではビジネス研究科を除くすべての学部・大学院研究科で「セメスター制」を実施しています。セメスター制では、1年を2つの学期（春学期、秋学期）に分け、学期ごとに授業が完結し、試験を行って成績評価をすることになります。各学期終了後、成績を通知します。ただし、履修科目の登録については、秋学期に履修する科目も春学期の登録期間に登録してください。

## 障がいのある学生への受講に対する配慮

「見る」「聴く」「話す」「四肢を使って作業する」など、心身の機能障がいのため「社会的障壁」となる内容を含む科目（演習、実験、実習、語学など）については、「合理的配慮」として代替措置をとることが可能なものがあります。登録前に、教務センター（経済学部）までご相談ください。

# 2 科目登録について

皆さんが学習計画にもとづき受講する科目の選択をしても、それだけでは授業を受けることはできません。決められた期間に決められた方法で科目選択の意思表示をする必要があります。この手続きを「科目登録」と言います。

このページでは科目登録の概要を説明します。

## 登録単位数の制限

科目登録の際には、1年間の最高登録単位数と最低登録単位数を認識しておく必要があります。経済学部では、以下のとおり定めています。

年間最高登録単位数	48単位
セメスター（学期）最低登録単位数	2単位

※1～4年次を通じて、各学期最低2単位を登録しなければならない。

※春学期と秋学期にわたる通年4単位以上の科目登録でも良い。（例：卒業研究など）

## 科目登録の方法

科目登録は「DUET」というWEB上の学修支援システムを利用して行います。  
DUET：<https://duet.doshisha.ac.jp/>

## 登録指定科目について

登録指定科目は経済学部で学ぶ上で必要な知識を提供する科目で、新入生はすべて登録が義務づけられています。2023年度生は春学期の登録時に登録指定科目を必ずすべて登録してください。

2023年度生 登録指定科目一覧
(第1セメスター)
基礎演習 <sup>*</sup> 、経済理論入門 <sup>*</sup> 、日本経済入門 <sup>*</sup> 、経済学の歴史 <sup>*</sup> 、IT基礎論1
(第2セメスター)
IT基礎論2

※これらの科目は、大学で一括登録を行います。詳しくは『経済学部登録要領』（別冊）を参照してください。

各科目には科目ナンバリングが定義されています。科目ナンバリングとは、授業科目に番号・分類を付与することで、学修の段階や順序が分かるように表示したものです。各科目の履修水準や学問分野を参考に履修するだけでなく、留学先の大学で授業を履修する際、本学授業科目との単位互換の目安として利用することもできます。必要に応じて活用してください。なお、科目ナンバリングについての詳細は、以下のURLを確認してください。

<https://clf.doshisha.ac.jp/numbering/numbering.html>

## グレード制について

「初級ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」などの科目名のローマ数字はグレードを表します。これは、「Ⅰに合格しなければⅡにすすめない」という意味です。  
 「中級ミクロ経済学1・2」などの科目名の算用数字はグレードを表すものではありません。つまり、「1が不合格でも2を履修することができる」という意味です。

## 科目登録の手順

科目登録は各学期開講前の履修科目登録期間に行います。履修科目登録期間は大学のホームページで確認してください。**定められた期間に登録しなければ、科目登録ができなくなりますので、日程には十分注意してください。**

ここでは、科目登録手順の概要を説明します。詳細な手順については『経済学部登録要領』で確認してください。

### 手順1

#### 1年間の履修計画を立てる。

経済学部の卒業要件（2020年度以降生は13ページ、2012～2019年度生は57ページ）を確認し、この1年間にどのような科目を履修すればよいか計画を立てます。

### 手順2

#### 履修科目を選択し、自分の時間割を作成する。

「2023年度開講科目」（各類毎に掲載）を参照し、単位数や開講学期など、科目の詳細を確認します。

科目の内容は「シラバス」を参照してください。

シラバス：<https://syllabus.doshisha.ac.jp/>

授業科目の時間割は「2023年度経済学部授業時間割表」を参照してください。

時間割：<https://www.econ.doshisha.ac.jp/studyguide/studyguide.html>

### 手順3

#### DUETを利用して科目登録を行う。

科目登録には、先行登録と一般登録の二種類があります。

※先行登録：外国語や実習など、クラスの定員が決まっていたり、履修条件の設定された科目は、抽選や選考が必要なため、一般の科目登録に先行して登録期間が定められています。抽選や選考にもれてしまった場合は、その科目を登録することができません。

※一般登録：抽選や選考の必要がない一般の科目は、先行登録期間に引き続いて登録を行います。

### 手順4

#### 登録科目を確認する。

DUETでの科目登録を受けつくと、大学発行アカウントの電子メール（Office365）に完了メールが送信されますので、自分の意図した登録となっているか必ず確認してください。また、授業開始後、指定期間に「登録科目確認表」をDUETよりダウンロードし、登録にエラーがないかも必ず確認してください。

登録にエラーがある場合は、直ちに修正する必要があります。

**エラーが放置された場合は、エラーの原因となる科目が強制削除・変更されますので、十分注意してください。**

※登録エラーの例

- × 同一学期の同一曜日・講時に2科目を登録している。
- × 合格して単位を取得した科目を再度登録している。
- × クラス指定のある科目について指定クラス以外を登録している。

### 手順5

#### 授業開始から1ヵ月後に履修を中止することができます。

授業を1ヵ月受けてみて、「自分の思っていた内容と違う」「望ましい評価が得られそうにない」という場合は、その科目の履修を中止することができます（履修中止制度12ページ参照）。履修中止の手続きもDUETを利用して行います。ただし、履修中止により履修の機会を一回失うこととなりますので、卒業要件に関わる専門科目や外国語科目などはよく考えた上で履修中止の手続きを行うようにしてください。

## 3 成績評価と単位について

|| 成績評価方法 GPA (Grade Point Average) 制度によって行われます。

### || GPA制度とは

GPA制度は、大学教育における成績評価制度のグローバル・スタンダードとして、現在、国際的にもっとも認知度が高く、日本の大学においても、標準的成績評価制度として近年急速に普及しつつある制度です。同志社大学では2004年度生からGPA制度を適用しています。本制度導入の目的は、大学教育の国際競争環境に関する教員と学生双方の自覚を高め、GPAを核とした的確な履修指導や学修支援システムを充実させることにより、学生の自立的な自己教育を支援し、本学の教育を質的に一層向上させることにあります。

### || GPA制度の概要

各科目の成績評価を以下の判定基準に従い、5段階（A・B・C・D・F）で評価し、各成績評価段階に4.0～0.0の評点（Grade Point）を付与して、1単位あたりの評定平均値（Grade Point Average）を算出する方法です。GPAは、不合格を意味するF評価の成績を含めて以下の計算式で算出します。

#### GPAの判定基準

評価	評点	判定内容
A	4.0	特に優れた成績を示した
B	3.0	優れた成績を示した
C	2.0	妥当と認められる成績を示した
D	1.0	合格と認められる最低限度の成績を示した
F	0.0	合格と認められるに足る成績を示さなかった

#### GPAの算出方法

$$\frac{A \times 4.0 + B \times 3.0 + C \times 2.0 + D \times 1.0 + F \times 0.0}{A + B + C + D + F}$$

A, B, C, D, FはA～Fの評価がついた科目の単位数の合計

学業成績は以下の基準にしたがい、A、B、C、D、Fの5段階で評価され、D以上が合格、Fが不合格です。就職用成績証明書等、本学以外で使用するために発行する学業成績証明書には、D以上の評価を得た科目とその成績に加えて、履修した全ての科目のGPA（Grade Point Average）が記載されます。

### || 追試験制度

全年次生を対象に、病気またはやむを得ない事由により、定期試験およびシラバスで成績評価の対象となることが明示されている中間試験を受験できなかった場合、追試験の申請を行うことができます。小テストは追試対象となりません。  
※詳細については176ページを確認してください。

### || 科目担当者による授業講評

教員と学生間の教育的フィードバック・システムを全学的に整備することを目的として、期末試験やレポート試験結果および「学生による授業評価アンケート」を含めた授業関連活動全般に関する科目担当者による講評を、大学ホームページ上で公開します。

### || 成績評価結果の公表

経済学部では、演習を除く1類の講義科目（登録者が10名以上）を対象として、授業クラス毎の平均点や、評点の分布を大学ホームページで公表します。

## 採点質問

成績通知書に記載された成績評価に関する質問や異議申し立てをしたい場合は、定められた成績通知日から1週間以内に今出川キャンパス教務センター（経済学部）に申し出てください。

## クレーム・コミッティ制度

厳格な成績評価制度の導入に伴い、大学は学生により質の高い教育を提供していかなければなりません。このため、授業クラス毎の評定の平均値や分布を公表しています。また、大学が学生からの授業内容・授業方法に関する改善の要望を受け付け、調査し、回答するために、クレーム・コミッティ制度を設けています。

※授業内容や授業方法に関する要望がある場合は、今出川キャンパス教務センター（経済学部）に申し出てください。なお相談者の学生IDや氏名が授業担当者に明かされることはなく、また相談によって不利益を被ることはありません。

## 成績評価の書き換え

GPA制度では、F評価であった科目を再履修してD以上の評価を得た場合、直近のF評価がGPAに算入されなくなります。

### 【例】

#### <再履修回数 1回の場合>

履修年度	科目名・クラス	評価	GPA算入
2022・春学期	日本経済入門	F	されない
2023・春学期	日本経済入門	C	される

2023年度春学期の「C」評価を得たことによって2022年度春学期の「F」評価の評点「0.0」はGPAに算入されなくなります。

#### <再履修回数 2回の場合>

履修年度	科目名・クラス	評価	GPA算入
2022・秋学期	経済史	F	される
2023・春学期	経済史	F	されない
2023・秋学期	経済史	B	される

2023年度春学期の「F」評価は、2023年度秋学期の「B」評価を得たことにより、GPAの算入から除外されます。一方、2022年度秋学期の「F」評価は、2023年度春学期が「F」評価であったため、「F」評価の評点「0.0」としてGPAに算入されます。

#### <注意事項（2012～2019年度生）>

- 「エコノミクス・ワークショップ2」「応用展開科目1・2」「大学コンソーシアム京都単位互換科目」、「同志社女子大学単位互換科目」、「早稲田大学交流協定単位互換科目」、「プロジェクト科目」は成績を書き換えません。

#### <注意事項（2020年度以降生）>

- 「エコノミクス・ワークショップ・プライマリ2」、「エコノミクス・ワークショップ・アドバンスト」、「大学コンソーシアム京都単位互換科目」、「同志社女子大学単位互換科目」、「早稲田大学交流協定単位互換科目」、「プロジェクト科目」は成績を書き換えません。

## II 履修中止制度

授業開始後1ヵ月程度受講し、望ましい評価が得られないと判断した科目については、定められた期間中に、一定条件のもと、登録科目の中止を認めます。

なお、次の場合は、履修中止をすることができませんので注意してください。

- 登録指定科目を履修中止すること。(2023年度生のみ)
- セット科目のうち、一科目だけを履修中止すること。
- 秋学期に、通年科目や春・秋セット登録の科目を履修中止すること。



- 春学期に履修中止をした場合、当該科目の単位分は、秋学期の登録変更期間に追加登録をすることができます。(春学期中に追加登録をすることはできません。)
- 秋学期に履修中止をした場合、当該科目の単位分を追加登録することはできません。



- 履修中止をする見込みで、時間割重複や単位数オーバー等のエラーを暫定的に残すことは、いかなる場合においてもできません。エラーについては、エラー修正期間以降、強制的に削除・修正されますので、ご注意ください。



- DUET操作ミス等により、誤って履修中止をした際、当該科目の履修中止を取りやめることはできませんので、ご注意ください。
- 履修中止完了後は、大学発行アカウントの電子メール (Office365) に完了メールが送信されます。Office365等で必ずメールをチェックし、処理が完了していることを確認してください。いかなる理由でも、事後対応は行いません。